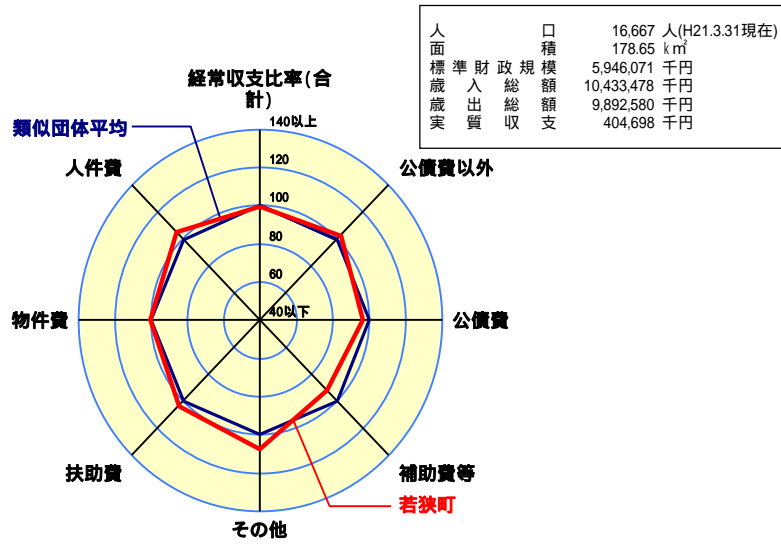
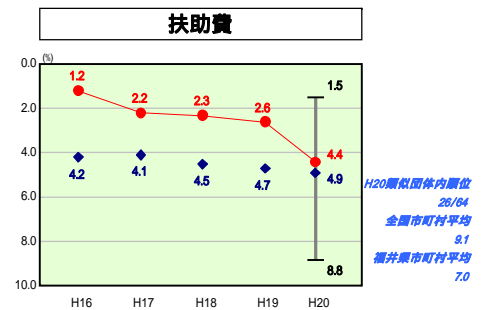
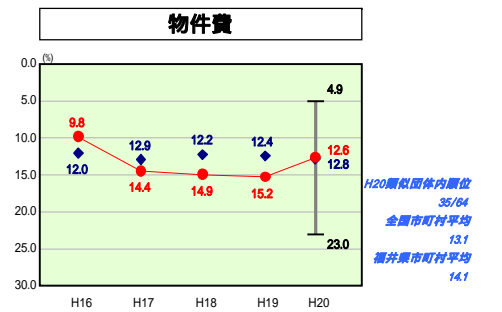
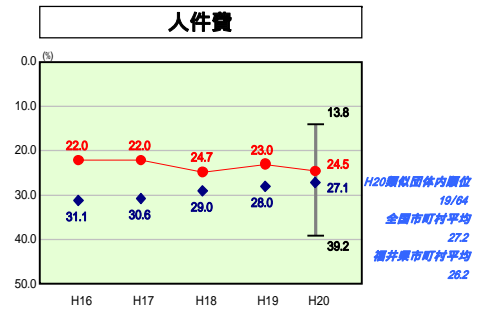
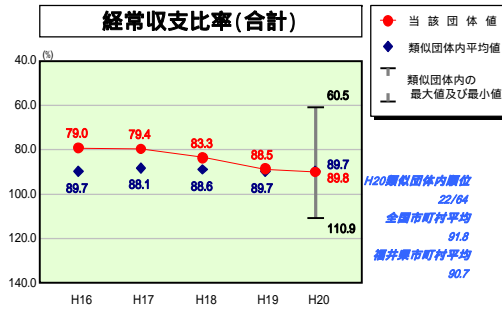


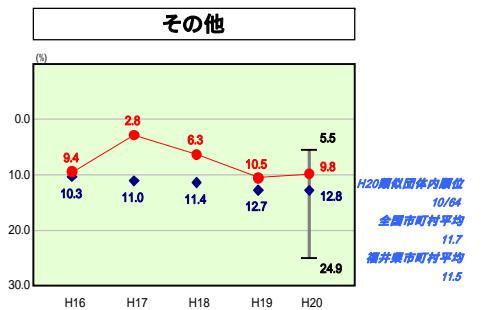
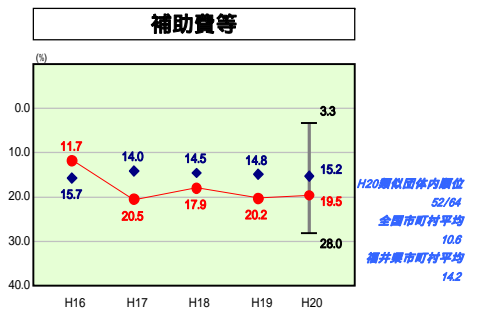
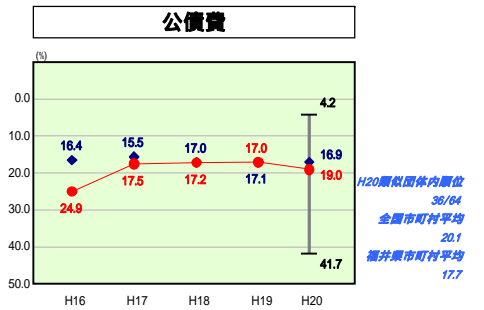
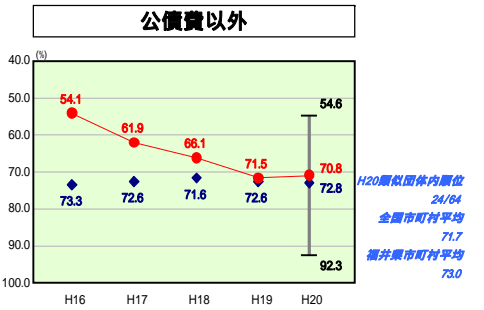
# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 若狭町

## 経常収支比率の分析



人面標準	16,667 人(H21.3.31現在)
積	178.65 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,946,071 千円
歳出総額	10,433,478 千円
実質収支	9,892,580 千円
	404,698 千円



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を38のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

平成17年3月31日に、旧三方町、旧上中町が合併し、若狭町となった。

**人件費**  
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低い。要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがある。平成19年度と比較すると1.5ポイント上昇していることから、今後の業務の民間委託や指定管理者制度の導入などを推進し、退職者の補充の抑制などで人件費の抑制に努める。

**物件費**  
 物件費に係る経常収支比率は、合併後の住民サービスの低下を招かないよう旧町の庁舎双方を活用していることや平成18年度に福祉・保健総合拠点施設が全館オープンしたことで平成19年度まで上昇していたが、事務事業の点検・見直しによる経費削減を図っていることもあり、平成20年度には前年度比3.5ポイント減額することができた。

**扶助費**  
 平成20年度から第3子以降の保育所入所児の保育料を無料化したことや、子ども医療費無料化対象を小学6年生まで拡大したことなどで、前年度比1.8ポイント上昇した。

**公債費**  
 公債費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体と同じ推移となっているが、平成20年度においては、若干上回っている。今後も公債費は増額し、平成24～27年度には公債費のピークとなり、このピークを過ぎるまでは非常に厳しい財政運営になることが予想される。事業の選択や事業計画の見直しにより、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を抑制し、公債費に係る経常収支比率の上昇を抑えるように努める。

**補助費等**  
 平成19年度から一部事務組合への負担金が増額しているが、平成18年度から継続して各種団体等への補助金等の見直しを行っていることから、平成20年度は前年度比0.7ポイントの減額ができた。補助金にあっては今後も目的と効果を検討し、目的達成の場合は廃止や減額を行い、補助金等の抑制を図る。

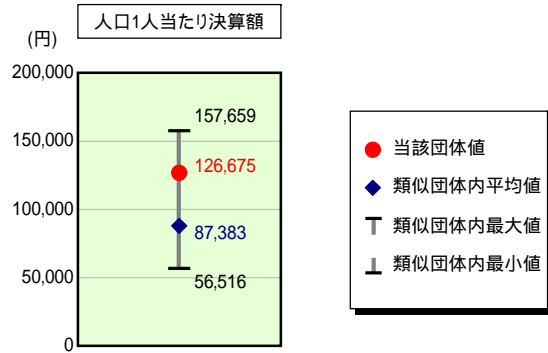
**その他**  
 その他に係る経常収支比率は、平成19年度のピークより若干の減となっている。これまで上昇してきた要因としては、繰出金の増加が主のもので、これは整備を進めてきた下水道施設の償還金や維持管理経費等が使用料で賄えない分の繰出で、今後は、経費節減に努めるとともに使用料の見直しも含め、独立採算の原則に立った経営を目指す。

**普通建設事業費**  
 合併後の普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均を大幅に上回っている。要因としては、平成15～17年度実施の福祉・保健総合拠点施設整備と平成17～19年度実施の地域福祉推進拠点整備事業、平成19～20年度実施の斎場施設整備事業などの大規模事業によるものである。これらは合併関連事業であるが、今後、町の財政状況が非常に厳しくなることから、合併関連事業も含めたすべての事業を対象に小中学校の耐震化事業などのような優先順位の高い事業と先送りできる事業を選択し、普通建設事業を抑制していく。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 若狭町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



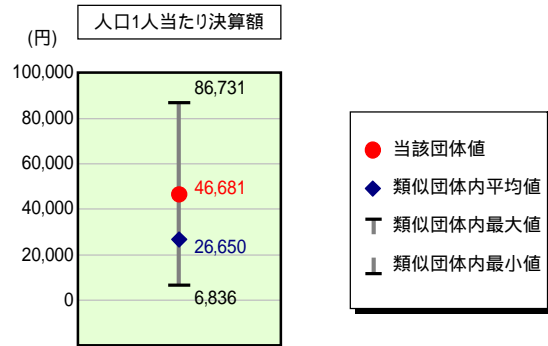
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,698,127	101,886	73,465	38.7
賃金(物件費)	122,330	7,340	4,682	56.8
一部事務組合負担金(補助費等)	336,165	20,169	11,769	71.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	90,202	5,412	431	1,155.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,853	-
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	27,762	1,666	1,092	52.6
退職金	163,294	9,797	7,909	23.9
合計	2,111,292	126,675	87,383	45.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.16	7.98	6.18
ラスパイレース指数	91.3	95.7	4.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

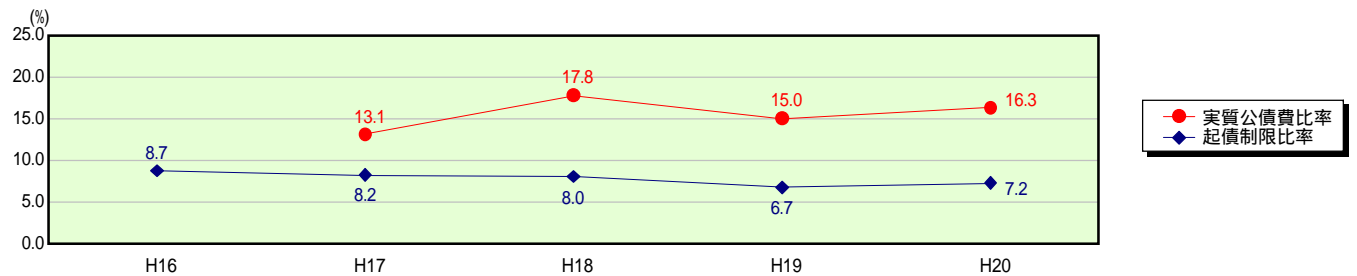


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,159,705	69,581	39,720	75.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	617,193	37,031	11,894	211.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	270,905	16,254	6,365	155.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,956	1,077	1,388	22.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	693	42	22	90.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,288,426	77,304	32,740	136.1
合計	778,026	46,681	26,650	75.2

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

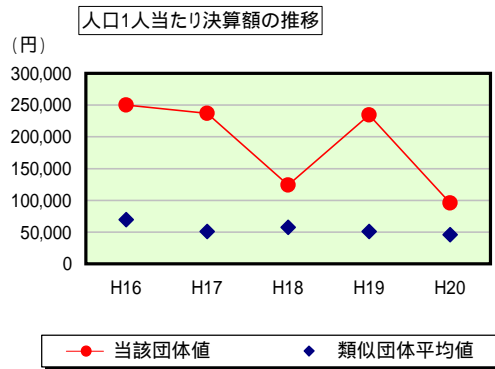
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

福井県 若狭町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	4,333,166	250,168	-	69,542	-	-
うち単独分	3,113,671	179,763	-	39,366	-	-
H17	4,089,402	236,779	5.4	50,707	27.1	21.7
うち単独分	1,065,769	61,709	65.7	32,323	17.9	47.8
H18	2,117,650	123,919	47.7	57,400	13.2	60.9
うち単独分	1,265,552	74,057	20.0	34,972	8.2	11.8
H19	3,950,674	234,447	89.2	50,788	11.5	100.7
うち単独分	2,682,584	159,194	115.0	26,521	24.2	139.2
H20	1,595,043	95,701	59.2	45,820	9.8	49.4
うち単独分	887,853	53,270	66.5	22,743	14.2	52.3
過去5年間平均	3,217,187	188,203	4.6	54,851	7.0	2.4
うち単独分	1,803,086	105,599	0.6	31,185	9.6	10.2